平成29年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

平成29年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	78, 689	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	21, 020, 000	m^{3}
(3) 一日平均処理水量	57, 589	m^3
(4) 主要な建設改良事業		
(イ) 公共下水道管渠	整備事業 544,300	千円
(口) 公共下水道管路長	寿命化事業 160,200	千円
(ハ) 公共下水道総合地	震対策事業 96,000	千円
(二) 公共下水道処理施設力	長寿命化事業 199,410	千円
(ホ) 公共下水道施設地	震対策事業 85,000	千円
(へ) 下水浄化センターエネル	レギー創出事業 40,735	千円
(ト) 公共下水道雨水	整備事業 828,200	千円
(チ) 市 営 浄 化 槽 整	隆 備 事 業 249,554	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入		
第1款 事業				7, 896, 288	千円
第1項	営業収益			3, 791, 082	千円
第2項	営業外収益			4, 105, 182	千円
第3項	特別利益			24	千円

		支	出		
第1款 事業				7,811,081	千円
第1項	営業費用			6, 534, 762	千円
第2項	営業外費用			1, 274, 149	千円
第3項	特別損失			1, 170	千円
第4項	予備費			1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,232,8 57千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,630千円、過年度分損益勘定留保資金101,5 37千円及び当年度分損益勘定留保資金1,079,690千円で補塡するものとする。)。

	ЦΧ	人		
第1款 資本	的収入		4, 845, 969	千円
第1項	企業債		1, 998, 200	千円
第2項	受益者負担金及び分担金		190, 361	千円
第3項	国県補助金		893, 028	千円
第4項	他会計負担金		3, 076	千円
第5項	他会計補助金		1, 761, 303	千円
第6項	固定資産売却代金		1	千円
	支	出		
第1款 資本	区的支出		6, 078, 826	千円
第1項	建設改良費		2, 664, 374	千円
第2項	企業債償還金		3, 413, 952	千円
第3項	その他資本的支出		500	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事	業	名	総	額	年		度	年	割	額
資本的支出	建設改良費	公共下水道雨 厘外雨水ポン 電気)				千円 584, 000	平成 平成	29 30	年度 年度			千円 233,600 350,400

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期		間	限	度	額
水洗便所改造資金に (公共下水道事業)	対する損失補償	平成 平成	29 34	年度から 年度まで			千円 19,344
水洗便所改造資金に (特定環境保全公共		平成 平成	29 34	年度から 年度まで			1, 935
水洗便所改造資金に (農業集落排水事業		平成 平成	29 34	年度から 年度まで			1, 935
水洗便所改造資金に (市営浄化槽事業)	対する損失補償	平成 平成	29 34	年度から 年度まで			1, 935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利	率	償	還	0)	方	法
下水道事業	千円 1,998,200	証書借入	5.0%以 だして 方の 方の 方の 方の で た 行 で か で か で か で か で か で か で か で り で り で り	入れる につい 見直 におい	より、銀 者と協定	でする融 、企業 に で で で で で で で で ま り で ま り で ま り し 、 り て り し 、 フ い り し 、 フ い り し 、 フ り し 、 フ り し 、 フ り し 、 フ り し 、 フ り し 、 フ り り に り こ り の り の り の も り こ り こ り こ り こ り こ り こ り こ り こ り こ り	他の場合 資条件に 財政の都 限を短縮	にはその よる。 3合によ 話し、若	の債権 り据置 しくは

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用
 - (2) 営業外費用
 - (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第 1 0 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - (1) 職員給与費

619,418 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,679,551千円である。

平成29年2月28日 提出

佐賀県佐賀市長 秀島 敏 行

平成29年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 事業収益			7, 896, 288	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		3, 791, 082	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3, 569, 049	下水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	4, 800	管渠布設に付随する道路舗装補修等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	213, 316	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	3, 917	
	2 営業外収益		4, 105, 182	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	20, 723	一般会計等からの負担金
		3 他会計補助金	918, 248	一般会計からの補助金
		4 国 県 補 助 金		維持管理に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	3, 137, 887	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の 割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	9, 209	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	10, 777	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		24	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	

支 出

	-	款				項					E	1			予定額(千円)	備考
_			曲								-					
1	事	業	費				-11-									下水道事業の経営活動全般に要する費用
				1	営	業	費	用							6, 534, 762	主たる営業活動に要する費用
									1	管		渠		費	288, 494	管渠の維持管理に要する費用
									2	処	理		場	費	1, 040, 266	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
									3	ポ	ン	プ	場	费	142, 376	ポンプ場の維持管理に要する費用
									4	浄	化		槽	費	200, 098	市営浄化槽の維持管理に要する費用
									5	雨	水	排	水	、費	110, 309	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
									6	受	託	工	事	費	4,800	管渠布設に付随する道路舗装補修等の受託工事に要する費用
									7	業		務		費	210, 599	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
									8	総		係		費	278, 706	事業活動の全般に要する費用
									9	減	価	償	去	費	4, 219, 694	固定資産の減価償却費
									1 0	資	産	減	幇	毛 費	39, 420	固定資産の除却費
				2	営	業ゟ	卜費	用							1, 274, 149	主たる営業活動以外に要する費用
									1	支払	利息及	び企業	美債取	放报諸費	1, 158, 904	企業債及び一時借入金の利息
									2	消費	貴税及	び地	方洋	肖費税	115, 244	消費税及び地方消費税の納税相当額
									3	雑		支		出	1	
				3	特	別	損	失							1, 170	
									1	過	年度:	損益	修修	正損	1,070	過年度損益修正損
									2	そ	の他	特	別	損 失	100	
				4	予	Í	带	費							1,000	
									1	予		備		費	1,000	予備費

資本的収入及び支出収入

款	項	目	予定額(千円)	備
1 資本的収入			4, 845, 969	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		1, 998, 200	
		1 企 業 債	1, 998, 200	建設企業債及び特別措置分等
	2 受益者負担金 及び分担金		190, 361	
		1 受 益 者 負 担 金	81, 328	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	109, 033	受益者分担金
	3 国県補助金		893, 028	
		1 国 県 補 助 金	893, 028	管渠の布設及び市営浄化槽の設置等に対する国庫補助金
	4 他会計負担金		3, 076	
		1 他 会 計 負 担 金	3, 076	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		1, 761, 303	
		1 他 会 計 補 助 金	1, 761, 303	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

	款	項	目	予定額(千円)	備考
1	資本的支出			6, 078, 826	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
		1 建設改良費	,	2, 664, 374	
			1 管 渠 整 備 費	1, 002, 825	管渠の布設に要する経費
			2 施 設 費	517, 291	諸施設工事費、諸機器購入費
			3 浄 化 槽 整 備 費	272, 150	市営浄化槽の設置に要する経費
			4 雨 水 整 備 費	831, 536	雨水幹線等の整備に要する経費
			5 受益者負担金等事務費	40, 572	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
		2 企業債償還金	:	3, 413, 952	
			1 企業債償還金	3, 413, 952	企業債償還金
		3 その他資本的支出		500	
			1 その他資本的支出	500	

平成29年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33, 577
減価償却費	4, 219, 694
資産減耗費	39, 420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24, 082
賞与引当金の増減額(△は減少)	2, 289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16, 093
長期前受金戻入額	△ 3, 137, 887
受取利息及び配当金	\triangle 4
支払利息	1, 158, 904
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	△ 959, 295
未収金の増減額(△は増加)	△ 247, 965
未払金の増減額(△は減少)	338, 001
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 486, 909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	\triangle 2, 490, 450
その他の支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1
受益者負担金及び分担金による収入	186, 076
他会計からの繰入金による収入	55, 562
国県補助金等による収入	830, 981

受取利息及び配当金	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14,886
未収金の増減額(△は増加)	\triangle 129, 178
未払金の増減額(△は減少)	1, 569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,560,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3, 700, 000
一時借入金の返済による支出	\triangle 3, 700, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 429, 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle 3, 157, 810
その他の企業債による収入	569, 000
その他の企業債の償還による支出	△ 256, 142
支払利息	\triangle 1, 158, 904
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2, 622, 375
財務活動によるキャッシュ・フロー	47, 719
資金増減額(△は減少)	△ 25, 394
資金期首残高	630, 504
資金期末残高	605, 110

1	総	括

			職	員	数		給	与	費		法定福利費	合 計
	区	分	特別職	_	般 職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計	伝 足 佃 利 負	
			(人)		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	損益勘定支	元弁職員	6	37	(2)	12, 871	160, 993		140, 567	314, 431	54, 499	368, 930
年	資本勘定支	で弁職員	3	32	()	5, 625	127, 077		77, 250	209, 952	40, 536	250, 488
度	合	計	9	69	(2)	18, 496	288, 070		217, 817	524, 383	95, 035	619, 418
前	損益勘定支	で弁職員	4	35	(1)	8, 769	147, 433		136, 430	292, 632	51, 379	344, 011
年	資本勘定支	で弁職員	3	34	()	5, 625	132, 341		78, 148	216, 114	43, 743	259, 857
度		計	7	69	(1)	14, 394	279, 774		214, 578	508, 746	95, 122	603, 868
H	損益勘定支	で 弁 職 員	2	2	(1)	4, 102	13, 560		4, 137	21, 799	3, 120	24, 919
	資本勘定支	で弁職員	0	\triangle 2	()	0	△ 5, 264		△ 898	△ 6, 162	△ 3, 207	△ 9,369
較	合	計	2	0	(1)	4, 102	8, 296		3, 239	15, 637	△ 87	15, 550

※特別職は嘱託職員

	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
		(1円)	(1月)	(1月)	(1月)	(1月)	(1月)
	本 年 度	5, 832	14, 106	7, 296	5, 485	912	432
	前 年 度	3, 374	15, 210	7,602	4, 690	0	505
┃ ┃ 手 当 の 内 訳	比 較	2, 458	△ 1,104	△ 306	795	912	△ 73
子 当 02 円 队	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	23, 438	230	660	113, 892	45, 534	217, 817
	前 年 度	22, 884	230	432	108, 363	51, 288	214, 578
	比較	554	0	228	5, 529	\triangle 5, 754	3, 239

※期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増減事由	別内訳 (千円)	説明	備	考
給	料	8, 296	給与改定に伴う 増減分	△ 176		本 年 度 一	- 改定実施時期
			昇給に伴う 増加分	3, 207		平均昇給率 1.19%	
			その他の増減分	5, 265	人事異動等によるも の		
手	⊪	3, 239	制度改正に伴う 増減分		扶養手当及び期末勤 勉手当の改定による もの	扶養手当の改定分 期末勤勉手当の改定分	792 千円 2, 361 千円
			その他の増減分	△ 5,754	退職予定者等の増減 によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 退職給付費	△2,593千円 △3,161千円
						退職予定者の状況 本年度 1人 前年度 1人	
				5, 840	人事異動等によるも の		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	企	業	職
	平均給料月額 (円)			338, 668
平成29年1月1日現在	平均給与月額 (円)			363, 591
	平均年齢			45歳1月
	平均給料月額 (円)			333, 483
平成28年1月1日現在	平均給与月額 (円)			360, 115
	平均年齢			44歳8月

(2)初任給

X		$\langle \cdot \rangle$	企	業	職	1	般	会	計	0	制	度
		分			(円)		行	政		職	(円)	
高	校	卒		147, 10	0]	147, 10	0		
大	学	卒		179, 80	0]	179, 80	0		

(3)級別職員数

区分	<u>í</u>		職
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	2	3.0
	2級	()	() 12. 1
	3級	(2) 16	(100.0) 24.3
	4級	() 26	() 39. 4
平成29年1月1日現在	5級	()	9. 1
	6級	7	() 10. 6
	7級	()	0.0
	8級	()	() 1.5
	計	(2) 66	(100.0) 100.0
	1級	()	() 6. 6
	2級	7	() 11. 4 (100. 0)
	3級	(1) 13	(100.0) 21.3
	4級	()	() 36. 1
平成28年1月1日現在	5級	()	() 16. 4
	6級	()	() 8. 2
	7級	()	0.0
	8級		
	計	(1) 61	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

	企	業	職
級		内	容
1級	定型的な業績	務を行う主 ^に	事又は技師の職務
2級	高度の知識 主事又は技能		必要とする業務を行う
3級	(1) 係長 (2) 主任(又は主査のI の職務	職務
4級			務 る係長又は困難な業務を処
5級	困難な業務	を処理する	副課長又は主幹の職務
6級	課長又は参り	事の職務	
7級	副部長又は副	副理事の職	務
8級	部長又は理事	事の職務	

(4) 昇 給

			区			分			企業職
	職		Ę			数		(A) (人)	69
本	昇	給に	係	る職	員	数		(B) (人)	57
714							2号給	(人)	
年	号	給	数	別	内	訳	4 号給	(人)	57
145	ク	不口	奴	ДIJ	ΥJ	μ/\	6 号給	(人)	
度							8号給	(人)	
	比			率		(B)	/ (A)	(%)	82.6%
	職		į			数		(A) (人)	69
前	昇	給に	係	る職	員	数		(B) (人)	55
11.0							2号給	(人)	
年	号	給	数	別	内	訳	4 号給	(人)	55
 	ク	小口	奴	73'1	r j	ÞΛ	6 号給	(人)	
度							8号給	(人)	
	比			率		(B)	/ (A)	(%)	79.7%

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 1
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	34. 8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1, 147
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道人孔内作業手当 資格手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区		分	支 給 期 兄 6月 (月分)	以 支 給 率 12月(月分)	支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
本	年	度	(1. 050) 2. 075	(1. 200) 2. 225	(2. 250) (4. 300)	有	
前	年	度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 200) (4. 200)	有	
一般。	会計の	制度	(1. 050) 2. 075	(1. 200) 2. 225	(2. 250) (4. 300)	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区	分	一般会計の制	度との異同	差異の内容
扶 養	手 当	同	じ	
住 居	手 当	同	じ	
通勤	手 当	同	じ	

継続費に関する調書

					全 化	本 計	画	31 31 1In	前年度末	Manufacturate	当該年度		Anto A to other	
	款	項	古光力			左の財	源内訳	前前年度末までの	までの支払義務発	当該年度 支払義務 発生予定		翌年度以 降の支払	継続費の 総額に対	洪 ***
	水	填	事業名	年度	年 割 額	企 業 債	国 庫補 助 金		生(見込)額	発生予定 額	末までの 支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率	備考
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			公共 卜 水 頂 雨	29	233, 600	116, 800	116, 800	_	_	233, 600	233, 600	_	40. 0	
1	資本的 出	建 改良費	水整備事業 厘外雨水ポン プ場建設工事 (機械・電気)	30	350, 400	175, 200	175, 200	_	_	_	_	350, 400	60. 0	
				計	584, 000	292, 000	292, 000	_	_	233, 600	233, 600	350, 400	100. 0	

債務負担行為に関する調書

			DC 177	<i>></i> / 1⊐ 11		177	O H/13 F					
事	項	限	度	額	前 年 度 末 支払義務発生	ま で の (見込)額	当該年度以下義 務 発 生	条の支払 予 定 額	左	の財	源内	訳
					期間	金 額	期間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
【公共下水道事	業】				224 114		224 11.4	亚 15/		並水原		C :> [
	// \			千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(平成24年度	F融咨			1 1 1		111		111	111	111	1 1 1	1 1 1
(一成24千月 あっ旋分)	(加)貝											
(A) TANE (J)				84, 252	_	_	平成 29 年月	£ 84, 252			84, 252	
水洗便所改造資 する損失補償	資金に対			04, 202			十 /x 29 十 /3	04, 202			04, 202	
(平成25年度	医融資											
あっ旋分)							平成 29 年月	F				
., ., .,				52, 534	_	_	から 30 年月	£ 52, 534			52, 534	
水洗便所改造資	登金に対			,			まで				ĺ	
する損失補償							5 (
(平成26年度	F融咨											
(一成20千点	(加)貝						平成 29 年月	F				
(A) TANE / J				45, 596		_	から 31 年月				45, 596	
水洗便所改造資	マタルサ			45, 590				45, 590			40, 590	
する損失補償	金に刈						まで					
								-				
(平成27年度	せ 融資						T 4 00 F 5	_				
あっ旋分)							平成 29 年月					
				29, 736	_	_	から 32 年月	£ 29, 736			29, 736	
水洗便所改造資	資金に対						まで					
する損失補償								<u> </u>				
(平成28年度	医融資											
あっ旋分)							平成 29 年月	F				
				29,016	_	_	から 33 年月	£ 29, 016			29,016	
水洗便所改造資	全に対			,			まで]			,	
する損失補償							5					
(平成29年度	F融咨							1				
(平成と3年及	くばい只						平成 29 年月	F				
USJ D MEJ] /				19, 344	_	_	一成 25 年度 から 34 年度				19, 344	
/ 水洗便所改造資	マタル 分			19, 544				19, 344			19, 544	
する損失補償	東重(こ別						まで					
ソる14天間頃												

事項	限	度	額	前年度末 支払義務発生 期間	ま で の (見込)額 金 額	当 該 ^左 義 務 期	F 度 以 降 発 生 引 間	の支払 予定額 金額		源 内自己資金	訳その他
(平成21年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運 営業務委託料				平成 21 年度 から 28 年度 まで			29 年度 36 年度		千円	千円 671, 385	千円
(平成23年度設定) 消化ガス発電設備維持 管理業務委託料				平成 23 年度 から 28 年度 まで	91, 852		29 年度 37 年度			161, 337	

事項	限	 額	前 年 度 末 支払義務発生	ま で の (見込)額	当該年度以降義務発生	の支払 予定額	左	の財	源内	訳
			期間	金 額	期間	金 額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
【特定環境保全公共下水	道事業】				1					
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(平成24年度融資 あっ旋分)		5, 948		_	平成 29 年度	5, 948			5, 948	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		0, 0 10			1 100 1 100	0, 310			0, 010	
(平成25年度融資 あっ旋分)		3, 965	_	_	平成 29 年度 から 30 年度				3, 965	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		,			まで	ŕ			ŕ	
(平成26年度融資 あっ旋分)		3, 965	_	_	平成 29 年度 から 31 年度				3, 965	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		5, 505			までまで	3, 303			3, 303	
(平成27年度融資 あっ旋分)		2, 974		-	平成 29 年度 から 32 年度				2, 974	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		2, 011			まで	2, 311			2, 311	
(平成28年度融資 あっ旋分)		2, 902	_	_	平成 29 年度 から 33 年度				2, 902	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		2, 002			まで	2,002			2,002	
(平成29年度融資 あっ旋分)		1, 935	_	_	平成 29 年度 から 34 年度				1, 935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		1, 939			まで 34 千茂	1, 900			1, 930	

事項	限	 額	前 年 度 末 支払義務発生	ま で の (見込)額	当該年度以降義務発生	の支払	左	の財	源内	訳
		 .,,	期間	金 額	期間		国県補助金	企業債	自己資金	その他
【農業集落排水事業】						•			•	
(平成24年度融資		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
あっ旋分) 水洗便所改造資金に対		4, 956	_	-	平成 29 年度	4, 956			4, 956	
する損失補償										
(平成25年度融資 あっ旋分)		2, 974	_	_	平成 29 年度 から 30 年度	2, 974			2, 974	
水洗便所改造資金に対 する損失補償					まで					
(平成26年度融資 あっ旋分)		3, 965	_	_	平成 29 年度 から 31 年度	3, 965			3, 965	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		3,000			まで	3,000			3, 000	
(平成27年度融資 あっ旋分)		3, 965	_	_	平成 29 年度 から 32 年度	3, 965			3, 965	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		2,222			まで	2,222			3,222	
(平成28年度融資あっ旋分)		3, 869	_	_	平成 29 年度 から 33 年度	3, 869			3, 869	
水洗便所改造資金に対 する損失補償					まで					
(平成29年度融資 あっ旋分)		1, 935	_	_	平成 29 年度 から 34 年度	1, 935			1, 935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		ŕ			まで	·			,	

事項	限	 額	前 年 度 末 支払義務発生	ま で の (見込)額	当該年義務	度以降発生 子	の支払	左	の財	源内	訳
			期間	金 額	期	間	金額	国県補助金	企業債	自己資金	その他
【市営浄化槽事業】											
		千円		千円			千円	千円	千円	千円	千円
(平成24年度融資 あっ旋分)		6, 939	_	_	平成 29	9 年度	6, 939			6, 939	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		,,,,,			1 // -		2, 2 2 2			2,000	
(平成25年度融資 あっ旋分)		5, 948	_	_	平成 29 から 30		5, 948			5, 948	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		0, 0 10			まで	0 1 1/2	0, 010			0, 010	
(平成26年度融資 あっ旋分)		4, 956	_	_	平成 29 から 3		4, 956			4, 956	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		4, 300			まで	1 平反	4, 300			4, 300	
(平成27年度融資 あっ旋分)		2, 974			平成 29 から 33		2, 974			2, 974	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		2,914		_	まで	2 年度	2,914			2, 974	
(平成28年度融資 あっ旋分)		2, 902	_		平成 29 から 33		2, 902			2, 902	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		2, 302			まで	0 干皮	2, 502			2, 302	
(平成29年度融資 あっ旋分)		1, 935	_		平成 29 から 3	9 年度 4 年度	1, 935			1, 935	
水洗便所改造資金に対 する損失補償		1, 900			から 3 ² まで	T 十戊	1, 900			1, 900	

平成28年度佐賀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

								(単位:千円)
1	営		業	収	益	:		
	(1)	下	水道	直 传	吏 用	料	3, 308, 251	
	(2)	受	託 工	_ =	事 収	益	8, 519	
	(3)	雨	水 処	理	負 担	金	190, 764	
	(4)	そ	の他の	の 営	常業収	益	3, 780	3, 511, 314
2	営		業	費	用			
	(1)	管		渠		費	242, 362	
	(2)	処	理		場	費	881, 774	
	(3)	ポ	ン	プ	場	費	142, 824	
	(4)	浄	化		槽	費	163, 714	
	(5)	雨	水	排	水	費	75, 608	
	(6)	受	託	工	事	費	8, 519	
	(7)	業		務		費	186, 508	
	(8)	総		係		費	183, 707	
	(9)	減	価	償	却	費	4, 216, 548	
((10)	資	産	減	耗	費	47,772	6, 149, 336
	営		業	利	益			\triangle 2, 638, 022

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	3, 484		
(3) 他 会 計 補 助 金	861, 795		
(4) 国 県 補 助 金	2,000		
(5) 長期前受金戻入	3, 070, 279		
(6) 雑 収 益	14, 394	3, 951, 956	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1, 226, 103		
(2) 雑 支 出	4, 071	1, 230, 174	2, 721, 782
経 常 利 益			83, 760
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	22_	22	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	50		
(2) 過年度損益修正損	993		
(3) その他特別損失	93	1, 136	△ 1,114
当年度純利益			82, 646
前年度繰越利益剰余金			414, 633
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			497, 279

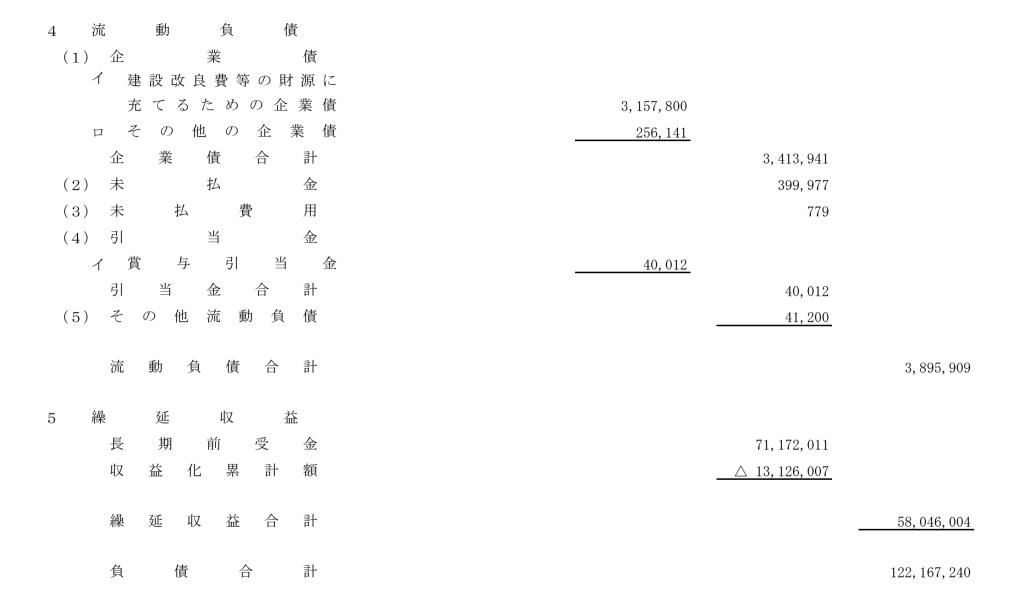
平成28年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

									(
				資	産	\mathcal{O}	部		
1 固	定	資 産							
(1) 有	形 固	定資	氃						
イ	土		地				3, 375, 962		
口	建		物		3, 03	1,065			
	減 価 償	却累計	額		△ 480	6, 247	2, 544, 818		
ハ	構	築	物		138, 39	3, 962			
	減 価 償	却累計	額		△ 15, 22	4, 453	123, 169, 509		
=	機械	及び装	置		13, 790	0, 243			
	減 価 償	却 累 計	額		△ 4, 35	3,885	9, 436, 358		
ホ	車 両	運搬	具		į	5, 713			
	減 価 償	却 累 計	額		\triangle :	2, 560	3, 153		
^	工 具 器	具及び備	品品		7	1,851			
	減 価 償	却 累 計	額		\triangle 4	5, 992	25, 859		
1	有形固定	資產建設仮	勘 定				220, 020		
1	f 形 固 定	資產合	Ħ					138, 775, 679	
(2) 無	乗 形 固	定資	奎						
	ェール ロ ソーフ	た _見	ア				4 261		
イ無							4, 361	4 261	
#	* 心 回 化	. 貝 生 口 ;	11					4, 361	
固	定 資	産 合 🏗	H						138, 780, 040

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		630, 504
(2) 未 収 金	684, 973	
貸 倒 引 当 金	△ 15,888	669, 085
流動資産合計		1, 299, 589
資 産 合 計		140, 079, 629
	負 債の部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	58, 879, 157	
ロ そ の 他 の 企 業 債	1, 210, 446	
企 業 債 合 計		60, 089, 603
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	102, 391	
口 修 繕 引 当 金	33, 333	_
引 当 金 合 計		135, 724
固定負債合計		60, 225, 327



資 本 の 部

6	資	本	金				15, 005, 366
7	剰	余	金				
(1) 資	本 剰	余 金				
	イ	国 県 補	助 :	È	1, 822, 108		
	口	受 贈 財 産	寄付金	È	7, 869		
	ハ	受益者負担金	と及び分担?	È	543, 947		
	=	他 会 計	負 担	È	698		
	ホ	他 会 計	補助	<u> </u>	35, 122		
	資	本 剰 余	金合計			2, 409, 744	
(2) 利	益剰	余 金				
	イ	当年度未処分	利益剰余	<u></u>	497, 279		
	利	益剰余	金 合 計			497, 279	
	剰	余 金	合 計				2, 907, 023
	資	本	合 計				17, 912, 389
	負	債 資 本	云 合 計				140, 079, 629

平成29年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

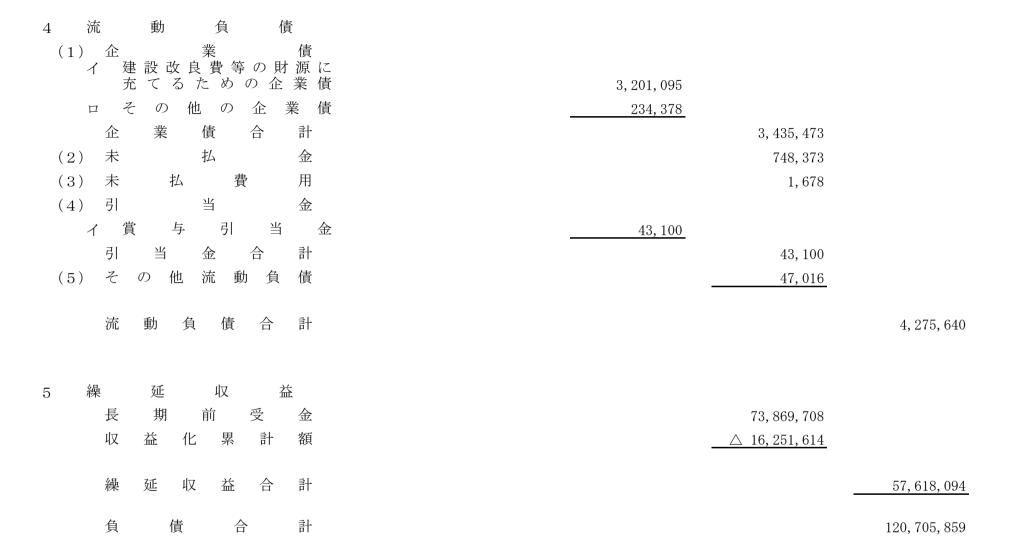
(単位:千円)

	資産の	部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3, 395, 962	
口 建 物	3, 031, 065		
減価償却累計額	△ 579, 751	2, 451, 314	
ハの構築物	140, 121, 525		
減価償却累計額	△ 18, 483, 891	121, 637, 634	
ニ 機 械 及 び 装 置	14, 401, 912		
減価償却累計額	△ 5, 189, 164	9, 212, 748	
ホ 車 両 運 搬 具	5, 712		
減価償却累計額	△ 3,402	2, 310	
ヘ エ 具 器 具 及 び 備 品	95, 599		
減価償却累計額	△ 48,817	46, 782	
卜 有形固定資產建設仮勘定		257, 344	
有 形 固 定 資 産 合 計			137, 004, 094
(2) 無 形 固 定 資 産			
イソフトウエア		3, 488	
無 形 固 定 資 産 合 計			3, 488

固定資産合計

137, 007, 582

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		605, 110	
(2) 未 収 金		1, 056, 227	
貸 倒 引 当 金		\triangle 17, 095 1, 039, 132	
流動資産合計		1, 644,	242
資 産 合 計		138,651,	824
	負 債 の	部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		57, 107, 252	
ロ そ の 他 の 企 業 債		1, 545, 067	
企 業 債 合 計		58, 652, 319	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		126, 473	
口 修 繕 引 当 金		33, 333	
引 当 金 合 計		159, 806_	
固定負債合計		58, 812,	125



資	本	\mathcal{O}	部
	/T*	• /	니다

6 資	本	金	•			15, 005, 366
7 剰	余	金				
(1) 資	本 剰 余	金				
1	国県補具	助 金		1, 822, 108		
口	受 贈 財 産 寄	付 金		7, 869		
ハ	受益者負担金及び	分担金		543, 947		
=	他会計負	担 金		698		
ホ	他会計補	助金	-	35, 122		
資	本剰余金台	計			2, 409, 744	
(2) 利	益 剰 余	金				
1	当年度未処分利益	剰余金	_	530, 855		
利	益剰余金	計			530, 855	
剰	余 金 合	計				2, 940, 599
資	本合	計				17, 945, 965
負	債 資 本 合	計				138, 651, 824

注記

- I. 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数

建物	1 5	\sim	5 0	年
構築物	1 0	\sim	5 0	年
機械及び装置	6	\sim	2 8	年
車両運搬具	4	\sim	6	年
工具器具及び備品	5	\sim	1 0	年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

ソフトウエア 5 年

- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。 なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額344,607千 円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額27,114千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は35,205,106千円である。

- 2 引当金の取崩し及び繰入れ
 - (1)退職給付引当金

当年度の退職手当として、21,452千円を支給する見込みのため、3,661千円を取り崩す。 また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、27,743千円を繰り入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費(6月支払分)として、40,012千円を取り崩す。また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額43,100千円を繰り入れる。

(3)貸倒引当金

当年度の不納欠損として、15,888千円を取り崩す。 また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額17,095千円を繰り入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業も含んでいることから、公共下水道事業(汚水)、公共下水道事業(雨水)、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事	業	Ø	内	容		
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務					
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務						
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務						
農業集落排水事業	農業集落排水事業におけ	る処理区	域で汚水を	処理する業	務		
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚	水を処理	する業務				

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

		事	業区	分		
	公共下水道 (汚水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	合 計
営業収益	3, 190, 613	213, 316	184, 873	76, 241	126, 039	3, 791, 082
営業費用	4, 665, 188	384, 707	644, 999	528, 681	311, 187	6, 534, 762
営業損益	△ 1, 474, 575	△ 171, 391	△ 460, 126	△ 452, 440	△ 185, 148	△ 2,743,680
経常損益	275, 733	△ 198, 468	19	39	10, 030	87, 353
セグメント資産	106, 886, 815	8, 698, 221	13, 186, 530	7, 661, 023	2, 219, 235	138, 651, 824
セグメント負債	93, 966, 262	5, 648, 058	12, 043, 074	6, 854, 839	2, 193, 626	120, 705, 859
その他の項目						
他会計繰入金	1, 581, 464	254, 996	503, 205	469, 713	107, 288	2, 916, 666
減価償却費	3, 138, 365	246, 022	431, 714	298, 273	105, 320	4, 219, 694
受取利息	1	0	1	1	1	4
支払利息	927, 444	27, 077	120, 728	75, 574	8, 081	1, 158, 904
特別利益	21	0	1	1	1	24
特別損失	1, 100	0	20	40	10	1, 170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1, 216, 597	△ 100, 420	△ 324, 226	△ 279, 337	148, 122	△ 1,772,458

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置 (1)修繕引当金に関する経過措置 平成26年3月31日以前に繰り入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。